

事業名 **火災予防推進事業**

政策	安全で快適な都市生活の充実	施策	消防 救急の充実	基本事業	防火機能の充実と啓発		
部名	消防	事業開始年度	- 年度	区分 1	継続	実施計画事業認定	対象
課名	予防課	事業終了年度	- 年度	区分 2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	・市民 ・民間防火組織
意図	火災及び焼死者事故防止、危険物事故防止の意識を持ってもらい、対応できる能力（通報、初期消火、避難等）の向上や住宅用防災機器等の設置等、住宅防火対策の備えがなされる。
手段	各火災予防運動（春・秋・歳末）の実施、民間防火組織（少年・婦人防火委員会）の育成、消防訓練指導等で市民とふれあいを持ち防火・防災意識の高揚を図る。住宅用火災警報器等説明会、防火管理者連絡協議会、危険物安全協会、甲種防火管理講習（新規 2回・再講習）、危険物安全週間（6月第2週）研修会等。

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	市民	人	123,054	123,054	123,054	122,138	
対象指標2	民間防火組織数	組織	20	20	20	20	
活動指標1	消防訓練等指導開催回数	回	320	330	330	370	
活動指標2	民間防火組織に対する指導回数	回	50	50	50	50	
成果指標1	消防訓練指導参加者数	千人	39	39	39	40	
成果指標2	民間防火組織指導参加者数	千人	4	4	4	4	
単位コスト指標							
事業費計 (A)		千円	695	1,969	991	1,668	0
正職員人件費 (B)		千円	66,864	99,576	58,296	57,022	0
総事業費 (A) + (B)		千円	67,559	101,545	59,287	58,690	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案 (2月時点)	

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ23年度実施する事業
 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
 休廃止 : 21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
 新規 : 23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性 (コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性 (成果)	向上			
	維持			
	放低下			